

1 日時

令和2年7月28日（木）13:30～15:30

2 場所

奥州地区合同庁舎分庁舎 3階 大会議室

3 出席者

(1) 地域協働委員

伊藤成子委員、千葉稔委員、藤原朝子委員、
新宮由紀子委員、小原学委員、堀内恵樹委員、
桶田陽子委員、佐々木勝志委員

(2) 岩手県県南広域振興局

佐々木局長、浅沼副局長、小笠原副局長、高橋副局長兼農政部長、
佐々木参事兼経営企画部長、熊谷特命参事兼産業振興室長、近藤総務部長、
千葉県税部長、門脇保健福祉環境部長、及川林務部長、島田土木部調整課長、
木戸口花巻総務センター所長、伊藤一関総務センター所長

4 議題

令和元年度県南広域圏の重点施策の達成状況及び令和2年度の重点施策の取組方向について

5 会議の概要

【佐々木参事兼経営企画部長】

資料No.2、4により説明。

【質疑、意見交換】

◆基本方向Ⅰ「多様な交流が生まれ、一人ひとりが生涯を通じて健やかにいきいきと暮らせる地域」

【伊藤 成子 委員】

- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大後の自分の活動の経験を通じて話させていただく。令和元年度は料理実習を通じて、日々の地域の皆様の健康づくりにいろいろと協力させていただいており、イーハトーブ花巻ハーフマラソンでは、花巻市の郷土料理であるおやきを提供してきたが、今年度はそのようなものがすべて中止になっている。このような時期だからこそできることをやっていこうではないかということで、令和2年度は、人が集まる調理実習はできないため、レシピを皆さんにお渡ししたり、小規模でできることを行ってきた。
- ・ また、岩手県に新型コロナウイルス感染症の方がいないのは、県民に自分の命は自分で

守ろうという意識が培われているからと感じている。食生活改善推進員協議会では、自分達の健康は自分達の手でというスローガンがある。さらに、岩手県は津波てんでんこという言葉もあり、自分の命は自分で守ろうという意識が自然と培われていると思う。自分を守ることで、周囲の人も守られていくのではないかと考えていた。

- GOTO キャンペーン開始前であるが、7月初めにさくらんぼ狩りという企画を実施した。この企画は季節ものであるため、GOTO キャンペーンの開始前に行った。昨年に自分がサクランボ狩りを体験した際は、とても楽しかったため、たくさんの人に感動を伝えたいと思い、ファミリー観光を営んでいる自分の娘婿と相談しながら企画した。マスク着用、飲み物持参、乗り降りの際に消毒を行うことを決めて、30人乗りの中型バスに15人限定という形で募集した。その結果、30人以上の方が集まったため、7月3日、6日の2日間に分けて実施した。南部町で八戸に行ってサクランボ狩りを行い、二戸の天台寺、南部チョコ等に行ったが、観光客などの人が全くいなかった。また、行き先にいる皆さんが外に出て手を振りながら温かく出迎えていただいた。参加者の方々からは、どこかに行きたいがどこにも行けないという声があった。
- 民生委員も行っており、元気でまっせ体操という取組を花巻市では行っているが、公民館を使用できないため、しばらくの間は行えていない。その状況の中で花巻市の健康づくり課の皆さんがリーフレットを作成し、ひとりひとりの家にお話を聞きながら運んでいただいた。この中には、毎日体操したら印をつけましょうとか、お口の体操とか、食べるものがのどにつまらないようにとか、食事もバランスよくとりましょうという内容になっている。また、6月からは公民館等も使用できるようになったため、これらを活用しながら、また皆さんで元気な毎日を送っていききたい。
- 新型コロナウイルスのため、身近なイベントが中止になっていることがとても残念である。八幡まちづくり協議会では、今こそだからこそ地元の岩手県を見直し、県内で楽しく行っていけることをしようとしている。例年、秋にバスを使用して、県外でウォーキングを行っているが、今年はバスを少人数で使用し、県内でウォーキングを行う予定である。中止とせず何とかなる1年になるように、新型コロナウイルスが収まるまで、楽しい毎日が過ごせるように行っていこうとしている。

[門脇保健福祉環境部長]

- 新型コロナウイルスの時代だからという訳ではないが、制限を受けられているというお話をいただいた。健康づくりの取組についてだが、脳卒中の発生率が高い、子どもの肥満率が高い状況であるため、その取り組みが必要と感じている。ただし、今年度は新型コロナウイルスの影響があり、これまでの実施方法を見直し、感染症予防対策を講じながら、できる範囲で取り組んでいこうと考えている。新型コロナウイルス感染症予防のための「新しい生活様式」を踏まえた健康づくり事業の進め方を検討し、生活習慣病予防に取り組んでいく。
- 岩手県が新型コロナウイルス感染症の方がいないというお話があったが、知事も話すように岩手県は人口密度が低いことが大きいのではないかと感じる。ただし、御紹介があったとおり、震災の経験もあり、意識の高さや県民性が関わっているのではないかと感じる。新型コロナウイルス感染症の方がいないという状況ではあるが、知事も話しているとおり、最初の患者にならないようにという不安があるかとは思っている。しかし、そのようなことではなく、感染した方に対しても、非難せず普通に接していくという意識をもっていただき、感染拡大を防いでいけるよう新型コロナウイルス感染症についての情報発信をしていきたいと思う。新型コロナウイルス感染症により、事業にも影響が出ているところではあ

るが、引き続き協力をお願いしたい。

[千葉 稔 委員]

- ・ 防災の分野に関して、意見や要望を述べさせていただく。資料3の6ページ内の3の(2)の台風災害関係及び医療との連携訓練関係が記載してあるが、それぞれの場所で実施しており、非常に興味があるため、自主的に見学できないものか。可能であれば、自分の防災活動の幅を広げるために、入れ込んでいただきたい。
- ・ 7ページの5内の障害者の自立活動の支援に関して、福祉施設入所者支援学校に通う生徒等を含めて、支援が必要な人に自立的、そして、防災対策を今後取り入れていくことはどうか。もしかして取り組んでいるかもしれないが、現在、自分の会でも支援学校関係に対する防災指導関係も少し取り組みつつある。県南広域振興局として、このような支援が必要な人に対して、何か運動会の報告であるスポーツフェア等で防災に関して行えることがあるのではないかと。簡単に言えば、応急手当の方法、通報要領等をお年寄り、障害者を含めた必要な人達に対して、いろいろな支援ができる範囲内で実施できれば、少しずつでも意識が高まっていくと思う。検討をお願いしたい。
- ・ 21ページの8内の防災減災対策、危機管理対策に関して、(1)に奥州市の川を水位周知河川として指定したとあった。水位周知河川とはどういうものなのか、それに対してどういう対応しているのかを確認したい。自分自身が講演会等を実施するため、今後にそのような機会を生かして、住民の皆様にも周知をしていきたいと思っている。
- ・ 江刺の人首川は、非常に心配という話も聞く。人首川について、市町村との連携は何かあると思うが、現在の防災対策の取組、又は今後の取組をお聞きしたい。
- ・ 8内の(2)の土砂災害警戒区域等の指定について、テレビ、新聞でできるだけ早く指定していきたいというような内容を確認している。先ほどの河川の話も含め、心配している住民の方もたくさんいるため、できるだけ早く指定をして、いろんな対策を講じていただきたい。

[門脇保健福祉環境部長]

- ・ 災害医療の関係では、様々な医療との連携の訓練を実施しているところである。今年度は新型コロナウイルスの関係もあり、災害医療実地訓練も中止となってしまったが、実践的な訓練の場については、ぜひ千葉委員にも御覧になっていただければ参考となると思う。アドバイス等といただければと思うため、来年度以降、中身の詳細が決定後に御案内させていただきます。
- ・ 障がい者の災害関係では、障がい者、高齢者の方のような対象者については、避難行動では要支援者というような扱いをしており、いかに適切に安全避難させるかというところが大切な観点と思っている。また、千葉委員から御提言のあった応急手当の御協力ということもお申出いただいたため、必ずしもそれぞれのスポーツ大会等のイベントでは難しいかもしれないが、障がい者の施設、団体の方々とお話させていただきながら、もし日程等があった場合に、新型コロナウイルス関係や災害の関係もあるため、そのようなところで御協力いただける部分については、こちらからも積極的に施設事業者の方向けに御案内申し上げたいと思う。

[島田調整課長]

- ・ 水位周知河川について、水防法に基づく水位周知を行う河川であり、要は水位情報をお知らせしている河川のことである。これは県の岩手県河川情報システムというホームページにおいても、水位、雨量、監視カメラの情報等を各圏域、各地区における情報を発信している。このホームページ内でも御覧いただけるが、水防団が待機する水位、氾濫注意水

位、避難判断水位というように、水位の高さに応じた情報をお知らせする河川であり、知事等が相当な損害を生ずるおそれがあるものとして、指定しているものである。役割としては、ホームページやマスコミ等を通じて、県民の皆様にも速やかに水位情報等をお知らせすることや自主的な避難にも御活用いただくことである。また、市町村の防災部局との連携を図りながら、様々な対応に移すきっかけの目安にもなっている。

- ・ 人首川に関して、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策というものがあり、平成30年度から令和2年度まで3か年の期間限定で対策を行っているところだが、その対策メニューである河道掘削により、川の中に溜まった土砂を除去するという治水対策を人首川でも行っている。27日からの豪雨により、人首川においても、水位が上昇したが、現在はようやく水位が下がり始めているところである。
- ・ 土砂災害警戒区域の指定については、令和元年度までに基礎調査として、現地に立ち入り、斜面の勾配、角度、高さ、開発状況、建物等の土地利用の状況等を確認するという調査を実施し、昨年度までに県内全箇所的基础調査を完了しているところである。現在は、土砂災害警戒区域の指定手続きを進めているが、県南広域振興圏の全体としては、8割程度の指定率である。危険箇所数が多い奥州市、一関市千厩エリア、遠野市では、指定が進んでいないが、花巻市、北上市、西和賀町、金ヶ崎町、平泉町においては100%の指定になっている。奥州市では、江刺に未指定の箇所が相当数残っている。指定にあたっては、これまでは、日時や会場を指定して一堂に会するというスタイルで説明会を開催していたところだが、都合がつかない方も多くいたため、時間帯を幅広く設定して関係者の皆様が集まりやすいオープンハウス方式という方法や、新型コロナウイルスの関係もあり、資料を郵送する方法など工夫しながら実施する予定である。引き続き市町村とも連携を図りながら、より一層早くの指定にむけて取り組んで参りたい。

[藤原 朝子 委員]

- ・ 子育てに関して、この資料にもあるようにいわて子育てにやさしい企業認証制度の普及拡大は本当にありがたいと思う。このようなことに取り組んでいただけるだけでも、安心感が生まれ、気持ちの余裕も出てくるため、是非引き続きお願いしたい。
- ・ 提案であるが、私は地域おこし協力隊で5、6年前にUターンで岩手県に戻ってきたが、その当時は何か困ったことがあると行政に頼ったり、どうしてやってくれないだろうかって言っている方が多かったが、数年の間に自分達でできることを自分達でやっという人が周りに増えてきた。実際に、西和賀町には子育て支援センターはまだないが、そのような子どもと母親達が集まることができる場所を自分達で作っていきたいという人達が増えている。ただし、1人でできる範囲にはどうしても限界があるため、行政として支援できる範囲で支援してほしい。子育てに関する支援策はたくさんあるが、実際に困っている人がその支援策を知らなかったという話もよく聞くため、そのような人達に対して情報共有するような支援が必要と思う。

[門脇保健福祉環境部長]

- ・ 子育て支援に関して、子育て支援施策は、県というよりは市町村が主体となっていていっている状況である。子育て支援センターについては、西和賀町にまだないということであるが、今回、御提言いただいたので役場にも県から強くお話をさせていただきたいと思う。単に支援ということではなく、情報があれば、いわゆる支援する側に回ることができる方もいるというところは、改めて意識させていただいた。そのような情報提供に努めたい。現在は、HP等を中心に情報発信させていただいているが、パソコン等のHPというよりは、スマホを持っている方が多いため、SNS等の情報発信が必要と思っている。

- ・ 子育てに関しても、県で予算化している部分もあるが、様々なツールを使用して、幅広く、若い方や子育て世代向けに情報を可視化できるように努めていきたい。このようなことを行っていきたい、このようなことはどうかという提言は、県南広域振興局にお話をいただければ、役場、県本庁と調整をしながら、協力できる部分もあると思うので、その際は是非よろしく願います。

◆基本方向Ⅱ「世界に誇れる産業の集積を進め、岩手で育った人材が地元で働き定着する地域」

[新宮 由紀子 委員]

- ・ インターンシップ等を積極的に行っていたいただいており、5年前までは特定の企業だけといった印象があったが、現在の小学生から高校生、大学生も岩手県内で定着し、実際に企業を見て経験し、それが未来に自分の考えとして繋がることはすごくありがたいと思っている。今後もお願いしたい。
- ・ Uターン、Iターンの取組について、まだまだ課題ではあると思うが、いろいろと宣伝していただき、説明会なども行っていただいたため、非常にありがたかった。今後も期待するところだが、製造業にとって売上を伸ばすでも利益を上げるでも、人口減少がマイナスのキーになると思う。半導体、自動車産業は、人口が伸びないという問題が現実にある。製造業であればこそ、必ず課せられることは、技術向上である。人口減少に技術向上が比例していなければいけなく、人口減少率が極端に下がっていく10年後のグラフも見ていただき、非常に勉強になった。それで定着率というところもだが、他の県に意欲ある企業があれば、志が高い子達が県外に行くことは必然的なものである。

自分の企業として言わなければならないことは、人口減少に技術力の向上が追いつかないところが大きな課題である。今まで自動車・半導体を行っていた中で非常に苦勞した点として、世界に通用する技術力を描いても、簡単にはできないという現状である。無人化よりも省人化から始めなくてはいけないというところに20年かかってきた。ようやく設計からその生産技術部門もでき、省人化、無人というラインもあるが、そこまでに20年かかった。10年後には、子ども達がいなくなる中で、AI、IoTという言葉が盛んに使われ、圏域事業計画でも、ものづくり補助金でもそのような取り組みを行っているが、子ども達が入社してから育てるまでに間に合わないと思っている。今までは工業専攻の方、まれに高専の方、産業短期大学の方のようなある程度の教育を受けた方をすぐ戦力にしたということなので5年をかけて行ってきた。ただ、もしAIやIoTに本気で取り組む場合、ソフトウェア関係を専攻する高専の未来創造工学科のようなプログラミング的なものができる子供たちに今から行わないといけなく思っている。製造業はなかなか人も集まらない、省人化もできない。良い仕事は他県に全部とられ、利益率の低いものだけが来る。10年後が描くには人材育成が必要だと思っている。それが最終的には、働きやすい環境づくりや人材育成に繋がっていくと思うため、先生方の意識改革、子ども達の教育、技術向上に向けてソフトウェアを少し取り入れるというところが必要と思っている。

[熊谷産業振興室長]

- ・ AI、IoT、第4次産業革命のこれからというところは、人材育成が重要と感じている。平成18年から北上川流域のものづくりネットワークで企業見学や職場体験のようなことが県南地域から県北・沿岸地域まで交流が広がり、インターンシップの拡大等につながっていると思う。
- ・ 工業高校にももう少しAI、IoT教育を行ってほしいということをして直接要望するのは難しいが、産学官連携で行っているため、協議会においてもさせていただきたい。また、AI、IoTの言葉は先端的ではあるが、3Sや5Sの取組の中でも産業施設のようなところ

ろに向けて取り組んでいるため、そのようなものをさらに伸ばしていきたいと考えている。

また、先生方の意識改革について、8月に先生方に向けた企業見学会を企画しているところであり、積極的に皆さんに手をあげていただいている。今回は奥州と盛岡だけではあるが、そのような場を増やしてしていきたいと思っている。親御さんにも人材育成について理解を深めていただき、専門高校や工業、理系の大学に実力のある企業が地元にかくさんあると伝えていただきたい。

[浅沼副局長]

- ・ 補足だが、高校再編計画の一部にあるが、AI、IoTの教育を導入するための基盤づくりを行うことを教育委員会が考えており、長い目で見た場合、組み立てだけではなく、ソフトウェアで機械を動かすという部分の人材育成は確かに必要であるため、教育委員会にしっかりと伝えていく。

[小原 学 委員]

- ・ 私は所属が建設会社で北上ネットワーク・フォーラム（KNF）代表ということで参加している。北上ネットワーク・フォーラムという組織は、北上市の従業員、個人で参加されている方も含めて100人弱の集まりで運営している組織である。実際は、いろんな活動に参加していただいている企業は約30社と思っているが、特徴として、多くの方が私より下ぐらいの若い世代の人たちで構成されている。今回は、地元の中小製造業の方々の声をできるだけ県の皆様にお伝えしたいという気持ちでお話したい。
- ・ 外国人労働者への対応ということを前回は提案させていただいたが、県は1年単位の事業だと思いうため、すぐには対応できないかもしれないが、何かしら事業を立ち上げていただきたい。私が所属するKNFでも今年度の事業として、実際にベトナムに行く、またはベトナムの人達と交流を持ち、製造業で働きたいという人達の生の声を聞きたいと話していたところだった。しかし、新型コロナウイルスのこともあり、今年にはできないということにはなっているが、人口減少のこともあるため、自分の団体も続けていきたいと思う。岩手県としても何かしらそれに対する取組を少しの予算でも良いので、立ち上げていただきたい。現在、岩手県には新型コロナウイルスの感染者が確認されていないため、そのことも売りになるのではないかと思う。ベトナムの方々にとっては、我々がベトナムを選んでいるような気持ちであるが、全く逆である。彼らは他にシンガポール、オーストラリア等、1時間当たりの人件費単価が高いところがたくさんある中で日本を選んでいる。つまり、選ぶ立場にあるようである。なおかつ、この寒い岩手までくるというのも、彼らにとっては選ぶ立場になると思うため、魅力発信という意味でも、何かしら繋がりを模索していただきたい。
- ・ 雇用に関して、私も5年くらい非常に力をかけて採用活動に取り組んでいる。一番の活動は、マイナビの合同説明会にピーク時は週2回、月に5、6回行き、話をしてきた。最近では、人材を確保できるようになってきており、いろんな就業支援の岩手県の取組、五感市のような就業体験等が地元の子たちに届いているような印象を持っている。地元で働きたいという人が、案外いるということも年々感じてきている。今は新型コロナウイルスのこともあるため、東京で働くことより地元が安心という人も、親御さんも岩手で働けるなら岩手でも良いのではないかという声もあるため、岩手県の活動が少しずつでも効果が現れていることを企業の側としても感じる場所である。

求人倍率について、資料内に1を超えているとあったが、先週に私も調べたところ、5月の速報値で全国0.9、北上0.98という数値であったので、実際に求人の割合が減っているような気がしている。

私たちにとっては、地元への定着率が高まる、良い人材を採用するチャンスが高まるという意味で中小企業にとっては良いことだと思っている。ただし、大卒を採用することが非常に難しい。高卒の工業高校の生徒にもアピールをお願いしたいが、一度地元を離れていった大卒の方に地元へ就職していただけるような政策があればありがたい。

- ・ 新型コロナウイルスの影響により、現在の企業はネット環境で動いている。打ち合わせでも仙台より遠くの方には、基本的にウェブで話をしている。また、マイナビの合同説明会もウェブで行っている。最近も岩手大学の学生向けにウェブの説明会の収録を行ったばかりである。企業がウェブ対応しているため、行政組織としても何か対応していただきたい。1つの提案として、本会議の案内だが、毎回押印された封筒で案内と日程調整の資料の送付されており、時間や労力をかけて担当者が行われているのではないかと思う。この機会に改革としてメールでの案内等に変更しても良いのではないかと思う。業務の効率化の一つとして考えていただきたい。

[熊谷産業振興室長]

- ・ 外国人労働者の確保による人手不足の解消について、具体的な取組があるとは言い難いが、国内の先進地を調べ、県でも他業種でそのような取組を先進的に進めている方々にお話を聞きながら進めていきたい。
- ・ 雇用関係について、速報値の関係についてはお答えできないが、新型コロナウイルスの関係で割合が低くなっていることは承知している。また、雇用活動について、企業の話聞いたところ、今年から少し様子が変わり、応募が来るのではないかという手ごたえを感じているという話も聞いている。そのようなところも、就業支援員等の活動において学校とも密にしながら進めたい。

県外に出た大学生に目を向けてもらう取組は非常に難しいところである。どの大学にいつているのか分からないため、県外に出る前の中学生や高校生の時から、進学を目指している学生に向けた講演会、企業見学会、または、保護者の方々や先生方に地元の企業をあらかじめ知っていただくという取組を拡充していきたいと考えている。

- ・ ウェブ対応の関係について、今年度から、採用力向上研修といってジョブカフェいわてにお願いしている研修だが、4月は1回目の就職活動が流れることはなく、企業も自分達の魅力向上の研修会を受けたいということで集合で行っていたが、2回目は講師のジョブカフェから、オンラインで行ってもらいたいということだったため、オンラインに切り換えて行った。また、それを契機に、新型コロナウイルスにより、今年の新人研修が滞っている企業向けの研修会を10回、新たに開催している。新型コロナウイルスが収まってからもこれからは行政もオンライン化に取り組まなければいけないということを実感している。

[浅沼副局長]

- ・ 大学の採用の関係は、本庁がメインになっているが、首都圏の大学に応援団として加盟していただき、岩手県の企業情報を提供する取組を行っている。首都圏の50校程度の大学から協力をいただいております、岩手県出身者が行っている大学を探して企業情報を提供するため、すぐに実を結ぶことは難しいと思うが、長い取組として県外に行った学生に岩手県にこのような企業があるということを情報提供しながら、形にしていきたい。
- ・ 行政のネット化については、行政的に一般のネットワーク回線つなげない資料があり、専用回線を使用しているため、一般のネットワークにつなぐことが大変な作業になる。徐々に行うということはあるが、遅れている状況である。現在は、クラウドなどでやり取りできるため、企業への案内や会議の開催の文書、あるいは日程調整のようなメールでできるものであれば、簡略化してできるだけ皆さんのお手間を取らせないような形で考え

ていきたい。

[堀内 恵樹 委員]

- ・ 私はキャリア教育サポーターをさせていただいており、実際に学校や生徒さんと関わっている部分についてお話ししたい。小学校や高校等にお声掛けてさせていただいているが、県の取組をさせていただき、生徒の皆さんが非常に良い環境にいると感じている。自身が子供の頃にこのような取組がなかったため、実際に一緒に回っているキャリア教育サポーターの皆さんもいろいろな工夫を行い、実際に製造している部品等の具体的なものを見せながらお話ししている。自身がホテルサービス業のため、具体的に生徒達に、どのような部分で興味を持ってもらえるかを考えて、自分で生徒さんの前でジュースのカクテルを作ってみると皆さん興味を持ってすぐに反応していただけた。そのような部分では、仕事について直にいろいろと考えてもらえることができるかと実感している。引き続き、キャリア教育サポーターの協力をさせていただきながら、生徒達の仕事に関しての考え方について、お手伝いしていきたい。
- ・ 私の個人的な御意見であるが、私も卒業して一度東京へ行き、その後外国で仕事をした経験があるが、1度は外に出ていきたいという考えは、若い方々にあると思う。一時期、県外へ行く高校卒業生の皆さん等は、地元にあまり魅力がない、楽しめるところがないというような話で県外へ行ったということがあるが、現在は東京に新幹線を利用して約3時間で行来ができ、また仙台もすぐに行き来ができる。その中では、今まで東京等の中央にしかなかったものが地方もあるようになった。そのようなところでは、環境的には昔のように地元に対して、魅力がないということよりは、ちょっとした情報でもネットで集めることができ、地元の魅力は文化や環境といった部分があり、1度県外に出た方々も、その地方の文化や環境という部分に惹かれてまた戻ってくるところがあると思う。そのため、高校卒業してすぐに就職し、地元で定着するということも1つと思うが、海外や東京等で仕事していた皆さんが戻ってきて地元で活躍できる場所や支援があると良いと思う。その方々から戻ってきて、いろんな知識をこの地元で広めていただくことにより、地域の活性化につながっていくのではないかと思う。
- ・ ホテルのサービスの世界は、今は新型コロナウイルスの関係で外国の方をインバウンドの受入れているところはないが、いずれ落ち着いた時に外国の方が来た時にも、そのように接した方々がその仕事をしていただけると、心強いというところもある。

[熊谷産業振興室長]

- ・ 現在はIターン、Uターンを意識して、移住・定住関係の移住支援金というものを県でも支援として準備している。その他にもセミナーのようなところで発信しているが、まだ十分ではないと思う。また、東京にいたとしても、地元の観光や文化等を知る機会はあると思うため、その機会を増やししながら、地元の良さをアピールできればと思っている。
- ・ キャリア教育の関係については、堀内委員がおっしゃっていた通り、1度地元から出たいという学生さんはいる。地元にもこのような企業があるということを経験、企業見学で理解してもらおう。そして、大人になり、働いて地元に戻ってくる場所があることを知っていただきたい。

[佐々木参事兼経営企画部長]

- ・ 10 ページの関係について、お話させていただきたい。6月に内閣府が行った新型コロナウイルスの影響下における生活意識行動調査でも、東京23区に居住する20代の35.4%が地方へ移住の関心が深くなったというデータとして出ている。県では、本年3月に第二期のふるさと振興戦略、要は人口減少に対応するための戦略になっているが、その中でも

柱の中に「新たに繋がる」という項目を加え、Iターン、Uターンに力を入れていくことで取り組んでいる。地元高卒者は情報があるが、1度県外に出てしまった場合、個別に情報を伝えることが難しい。そういう中でも岩手県に戻って来てもらうという視点を少し強めながら様々な対策を練っていきたい。また、都会で働いている方に戻って来ていただくためにオンライン等の整備が非常に大事と考えているため、テレワーク環境の整備というところも合わせて考えていかなければならないと思う。今後、様々な取組を検討していきたい。

◆基本方向Ⅲ「世界遺産「平泉の文化遺産」

[浅沼副局長の代読]

[松本 数馬 委員より御意見（欠席委員）]

- ・ 観光振興の軸として平泉町の世界遺産登録10周年は好機であり、大きくダメージを受けた観光業の再興に官民挙げて取り組んでいければよいと考えている。一方で、新型コロナウイルスによりツーリズムの在り方も変わってきており、今までの団体客から個人客へのシフトというのは明確に変わってくるのではないかと考える。教育旅行などでの団体旅行はこれからも積極的に行う一方で、個人の旅行者が楽しめるアクティビティや移動手段としてのMAAS（マース）など、民間と連携した取組をより推奨すべきである。
- ・ ウィズコロナにおいては、オンラインによるツーリズムの発信が必要不可欠であると考えられる。ソーシャルディスタンスではなく、岩手ならではのナチュラルディスタンスが存在し、多言語で岩手がなぜ感染者が出ていないか、少ないかをよりPRしてもよいと思う。事業者としてもオンラインでの取引（EC）が主流となる可能性も高く、一気にその流れを後押しする施策もあっていいのではないかと考える。

[堀内 朋子 委員より御意見（欠席委員）]

- ・ この事業に関連した遠野市の取組みについて御紹介する。平成30年度は遠野市観光推進協議会が主体となり遠野風の丘20周年事業を展開した。三陸防災復興プロジェクト2019やラグビーワールドカップ2019釜石開催のPRも行いながら、沿岸と内陸をつなぐ道の駅として、地域間連携や道の駅連携に取り組んできた。平成30年度は風の丘の入込885,187人、前年対比106%、48,358人の増となり、市内の入込も前年を上回っており、市内回遊にもつながったと思う。令和元年は、ラグビー日本代表対フィジー代表戦のパブリックビューイングを風の丘で開催し、同時に県内道の駅交流物産展も行い、風の丘の来場者数は約6,000人、前年対比244%となった。今年の2月には県内の「道の駅」おすすめ商品を集めた旨い物市や漬物市、こびる市等を風の丘で行う等、観光と物産のPRにも取り組んでいる。

道路整備については、道路整備の大切さは普段から感じているが、広域的な観光振興や交流人口の拡大、物流の効率化のためにも道路の整備は必要であり、道の駅の可能性も引き出していると思う。今後は、新型コロナウイルスによる影響を見極めながらの対応となるが、今後も交流事業の継続を行い、内陸・沿岸をつなぐ道の駅として機能強化に努めたいと思っている。

- ・ 観光について、昨年に旅行業者から、県南周遊モデルコースとして、1日目に花巻入りし、2日目花巻温泉から遠野観光～釜石～大船渡、3日目大船渡～陸前高田、又はげいび溪・中尊寺～一関のように、沿岸へのアクセスが良くなった事により県南1周コースの提案効果的など、今まではなかったコースのため良い提案をいただいた。今まで事業として取り組まれて来た事が形になってきている事を実感している。サイクリングやマラソンは、

健康の増進だけでなく観光にも結びつくと思う。また、県南レジェンドランナーズについて情報発信も上手く、今年は県南レジェンドジャンパーズ等の新しい形にも取り組まれおり、誰でも参加しやすいのが良いと思う。

- ・ P47「7 食産業のネットワークを活用し、交流人口の拡大を図ります」について、遠野ふるさと公社でも昨年まで台湾での岩手県物産展へ参加をさせていただいていたが、個々では難しい課題（販路、輸送方法）等の支援をしていただく事で、海外展開へのきっかけ、商品の磨き上げ等を行う事ができた。また、ホームページ、SNS等の活用について、HACCPについて等の研修会にも参加をさせていただきましたが、企業力向上のために今後も継続していただきたい。「南いわて食産業クラスター形成ネットワーク」を通じて自社商品の磨き上げや情報交換を行い販路の拡大にも繋がっている。
- ・ P51について、今後は、私たちも新型コロナウイルス対策等にも対応しなければならない。ネット販売の強化や衛生管理体制などの課題があり、これらの取り組みを行っていただく事はとても有難いと思っている。

◆基本方向Ⅳ「米・園芸・畜産や林業などの多様な経営体が収益性の高い農林業を実践する地域」

[桶田 陽子 委員]

- ・ 私たちの団体では、中山間地域の集落営農の実践、6次産業化ということで、地元の農産物を加工し販売するという事業を行っている。その視点から、今回の施策に関して、二つほど発言させていただく。
- ・ 中山間地において、約30年前に一度基盤整備を行っているが、30年も経つと土地の劣化も始まっており、その農地の保全が急務になってきている。特に、今回の実績の中でも、中山間直接支払制度を使い、取り組んだ実績が掲載されていたが、確かに水路整備に関して、地域の住民とともに整備していくというところに中山間直接支払制度が導入されており、有効に使わせていただいている。一方で、30年前に大規模に土地を区画整理した地域については、その地域住民たちの力だけではどうしようもない状況である。重機等が入らないと土地を維持できないような場所が増えていることもある。今年、中山間直接支払制度が新しい年度に入り、新たな加算制度ができた。それを有効に活用させていただき、地域住民の取組に加えて、大規模な重機を使用した整備にも取り組んでいきたいため、大規模な修繕に特化した支援制度について、十分に協議いただければ大変ありがたい。
- ・ 企業的経営体育成に関して、6次産業部門の加工事業部を担っているが、農業というよりも製造業で日々仕事に取り組んでいる。経営相談に関しては、産業振興センター等に経営相談に伺ったりもするが、決算書を見ると、農業部門の用語、科目、助成金の項目といったものが決算書に絡み、経営診断しづらいという話をいただくことがよくある。今後の企業的経営体の育成では、農業の専門の経営コンサル的なイメージの支援がほしい。やはり、ものづくり部門では、原価管理、工程管理、人材育成等といったところに事細かに支援等を行っていただくところがあると思うが、農業部門においても、そのような支援が必要になってくると考えている。特に、集落営農を行っているため、集落営農実践塾に参加もしている。その地域の中で集落営農を実践している組織は、法人化して大きく行っているところもあれば、始まったばかりのところもある。また、規模的にも大きいところから小さいところまで、いろんな団体がある。そのような団体が一緒になり、視察を行うだけで終わって帰ってくるという話も聞いている。個々の経営体に合わせ、本当に農業経営を力強く行っていくためにはどうするか、どういう戦略を持って経営を運営していくかを個別に指導する、支援するような仕組みが必要と思っている。

[高橋副局長]

- 直接支払制度を御活用いただいていると思うが、中山間地域等直接支払交付金制度の活用や多面的機能支払交付金もあるため、今回いただいた御意見を参考にしながら進めさせていただきたい。その中で今までは場整備したものが次第に古くなってくるため、その補修したりするようなことにも使える支援はある。その支援を活用していただきながら、今回の御意見を参考に充実させた方が良い部分は検討していきたい。また、中山間の集落でまとまっていたら、まとまりの中で取り組むことが大事だと思っている。特に、中山間はそのような取組がないと進まないと思っているため、これからも一緒に取り組ませていただきたい。
- 6次産業化について、企業的経営体の育成の話にもつながるが、非常に経営能力が高い中心になって取り組む人が必要である。また、中山間地域のような条件が不利なところで、集落単位で取り組んでいただいたところもある。今後、6次産業化で収益を上げるというようにも大事と考えているため、進めていきたい。また、コンサルタント的なことでも支援させていただいたりしているため、他でもこの地域は、このように地域資源から6次産業化してこういうことに取り組んだほうがよいのではないかとということ相談に乗りながら進めることが良いと思うところもあった。個別の課題は違うため、相談して支援していくような取組をしたい。体制的に少し整ってきているが、実際に支援する場面で一緒に提案させてもらったりしながら、次の戦略を考えていきたい。

[佐々木 勝志 委員]

- 岩手県で行っていただいているものに関しては、本当に大変よくやっていただいていると思っている。また、私の地域のあたりでも農地プランの実質化ということで、担い手等の集積率に達成してないところは、アンケートを取って話し合いという形で各地区において、ここ2年間のうちに実施することになっているため、中心経営体、要は担い手等へ集積され、経営がそちらの方に移っていくのではないかと。ただ、集落営農等がそのような形の法人化になったとしても、すべてが集落営農や個人が法人化されたことによってうまくいくわけではないため、そのようなところを県で指導いただきたい。
- 一番危惧するところが、集積した経営体等がもし何かあった場合、要は事業継承できなかったというようなことがあった場合、その農地は誰がどのような形で継承していくのかが今後の課題になっていく可能性がある。10ha、20ha ぐらいの大きくない面積では問題はないと思うが、200haの面積を一気に作付する人がいなくなった場合、どのような対応していくのか、そのようなことがないような仕組みづくり、例えば、企業と農業法人間でパートナーシップをとり、何かあった場合は引き受ける等の住み分けしながら、そのような農地を荒らさず、生産量は減らさない仕組みづくりができていけば良いと思う。今後、そのようなところも研修会や勉強会等で支援していただきたい。

[高橋副局長]

- 農地の集積について、地域で話し合いを行っていただいております、この地域ではこのような人たちが中心に行うのでその人たちに農地を集めようというプランを話し合っている。現在、その取組を各地で進めていきたいと思っている。ただし、個人、そして集落でも、法人化ということも進めているが、必ず法人化してうまくいくか、法人化した方が本当にうまくいくかというようなことも、いろいろな場面があるため、県では法人化に向けた研修会を行っている。例えば、中小企業診断士や、それから税理士等の専門家の方の指導も必要な場合は、いわて農業経営相談センターに相談して専門家を派遣してもらいながら、個々の課題に対応した解決が図られるよう支援しているが、

今回いただいた御意見のとおり、これから集落営農や個人で法人化し、大きくなった場合の課題があると思うため、それも今後の施策に活かしていきたい。

- 法人間でのパートナーシップに関して、確かに現在の農地は、放棄地が増えないように、使えるものを使ううちに使える人に預けようということで行っているが、今後は引き受けた方の高齢化が進み、継承ということもあるため、農地中間管理事業も活用しているが、何百 ha も経営している農家の方の継承には、様々な課題があると思っている。今回いただいた御提案も含めて、今後に向けて検討させていただきたい。